

令和6年度（2024年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	貝塚商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 東村一夫		
	所在地	〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 南 昇	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-432-1101
Fax：			072-439-0401	
	E-mail：	kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp		
①設立年月日	昭和23年7月5日			
②職員数	職員数 10人（うち経営指導員数 6人） 令和5年12月時点			
③所管地域	貝塚市			
④管内事業所数	3,139（令和3年経済センサス-活動調査による）			
⑤管内小規模事業者数	2,177（令和3年経済センサス-活動調査による）			
⑥会員数（組織率）	1,043（33.2%）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること				
②行政庁等の諮問に応じて答申すること				
③商工業に関する調査研究を行うこと				
④商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと				
⑤商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと				
⑥輸出品の原産地証明を行うこと				
⑦商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること				
⑧商工業に関する講演会及び講習会を開催すること				
⑨商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと				
⑩博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと				
⑪商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと				
⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと				
⑬商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと				
⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと				
⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること				
⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと				
⑰行政庁から委託を受けた事務を行うこと				
⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

昨年は、長いコロナ禍が収束に向かい、経済活動は緩やかな回復が見られた。しかし、引続き国際情勢が不安定な中、1ドル=150円前後の円安や原材料、資源価格及び物価の高騰に加え、経済活動の活性化等に伴う人手不足が大きな課題となり、事業の成長や安定化に水を差す状況となった。また、今年は年頭から「令和6年能登半島地震」が発生し、改めて自然災害への取組みの必要性が課題となっている。政府においては「新しい資本主義」の成長戦略を掲げ、生産性向上に裏付けされた物価上昇、賃金上昇の実現、持続的な成長型経済への転換を目指している。このような環境に柔軟に対応し事業を継続・発展させていくため、BCPの策定、職場における資産形成、若手の定着・育成、環境変化等に対応するための事業計画書作成、DX推進による生産性向上等に取り組むことが求められている。

- ・貝塚地域の経済循環率をみると82.5%と前回調査に比べ若干高くなっている。住宅地域では、50%~70%と言われている中、岸和田市(74.4%)、泉佐野市(72.7%)、和泉市(68.9%)と比較しても高い値となっている。この値は、地域経済の自立度を示しており、値が低いほど他地域からの流入による所得に対する依存度が高いと言える。値が高い要因として、民間消費の地域外への流出が抑制されているためと推測される。流出を抑制することで、企業の新たな生産活動に繋がり、地域の経済循環をうまく機能させることが可能となる。

- ・産業別事業所数をみると、卸売業、小売業が650社(20.7%)、製造業427社(13.6%)、宿泊業、飲食サービス業300社(9.6%)となっている。また、製造業が大阪府全体(10.1%)と比較すると高い値となっている。

- ・管内事業者数は3,139社で、前回調査と比較すると156社減少しており、特に、小売業では154社と多い数値となっている。

- ・当地域の創業比率をみると、4.67%と隣接地域の泉佐野市(6.33%)と比較すると少し低い値となっているが、岸和田市(4.59%)とは、ほぼ同じ値である。また事業承継については、当地域においても喫緊の課題となっている。

- ・地域内臨海地区の「二色の浜産業団地」には、製造業が集積しており、今後起こり得る南海トラフ巨大地震や大型台風等の自然災害、感染症、サイバー攻撃対策としてBCP策定等事業継続力強化が課題である。

また、成長と資産所得の好循環を実現させる職場における資産形成、若手の定着・育成、環境変化や物価高に対応するための事業計画書作成、DX推進による生産性向上、脱炭素社会実現に向けた経営、障がい者雇用、人口減少や少子高齢化で人手不足は深刻化する中での優秀な人材の確保、ビジネスマッチング、大阪・関西万博を成功させるための機運醸成に取り組む必要がある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

顧客サービスの多様化、人手不足、物価高、賃金上昇に悩む商店街、中小小売事業者に対し商業活性化事業として「AI活用セミナー」、「LINEを活用した情報発信事業」、「商店街大売出し事業」、「店舗PR事業」に取り組み業務効率化やAIツールを活用した売上向上、商店街並びに個店販促、来店促進、新規顧客の開拓、売上拡大に繋げることで、民間消費の地域外への流出を抑制させ地域経済循環率の向上を目指す。また、産業競争力強化法に基づき貝塚市が認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく創業セミナーを開催し、「貝塚創業支援ネットワーク」の創業支援機関との連携を図り創業支援を行う。個別の対応としては、飲食・サービス業、製造業、建設業等業種を問わず各種相談に対応し補助金等の活用支援を行う。また、大阪府施策(商工関係、労働関係、大阪産業局関係)との連携、広域連携、貝塚市との連携を図る地域活性化事業を通じて、セミナーや個別相談によるBCP策定、職場における資産形成、若手社員の定着のための育成、事業計画書作成、DX推進、脱炭素経営の取組、HPの有効活用、障がい者雇用、販路開拓&業務効率化のAI活用、優秀な人材確保のための求人・求職マッチング事業(岸和田・貝塚合同就職面接会)による雇用の安定化、ビジネスマッチング支援等を実施する。

尚、大阪・関西万博を成功させるための機運醸成活動にも積極的に取り組む。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当地域における小規模事業者数は、2,177社あり、製造業者では地場産業であるワイヤロープ(極太~極細)、綿スフ織物、伝統工芸産業(和泉櫛、欄間、唐木指物)を始め、ベアリング、鉄工、機械・部品等各種加工製作、食品等で339社、建設業(建設、建築、設計、土木、各種下請け)は291社、卸売業105社、小売業537社、サービス業(理美容、飲食、他)614社、その他291社あり、商店街は市内各地には9単組が構成されている。

また、当市では環境整備事業として造成された「二色の浜産業団地」が在り、主に製造業を主とした約100社の企業が稼働している。

(4) 事業の目標

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを把握整理し、課題解決に向けた具体的支援サービスを実施する。経営相談支援事業では、各種支援メニューにてカルテ化を図り、課題解決策の検証や今後の支援策を提案し、PDCAサイクルを意識した支援を行う。地域活性化事業では、管内の小規模事業者等の現状と課題に対応すべく、リアル・オンラインによる各種セミナーや個別相談を展開し、事業内容によっては、大阪府施策連携、広域連携、貝塚市との連携を図りながら事業の推進を行い、事業所における経営改善、体質強化、販路拡大、生産性向上、雇用の拡大・安定化等に繋げることを目標とする。また、専門相談支援事業では、税理士による税務相談、日本政策金融公庫の融資担当者による出張金融相談（一日公庫）、社会保険労務士による労務相談、中小企業診断士による経営相談にてより専門的な相談に応えることを目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果

事業の実施により、新しい資本主義での「資産所得倍増プラン」を理解することで、持続的な企業価値向上と「成長と資産所得の好循環」に繋がる。また、小規模事業者等が気軽に何でも相談できる身近な支援拠点としての役割を果たすことで、小規模事業者等が抱える課題やニーズを把握し課題解決策やその方向性が見出せる。相談者の抱える課題解決を図ることにより、企業の自立を含めた経営活動が活発化し生産性向上、付加価値向上に繋がり、結果として地域の経済循環がうまく機能する。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	250 事業所	支援機関等へのつなぎ		6 支援	
金融支援（紹介型）	5 支援	金融支援（経営指導型）		40 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2 事業所	資金繰り計画作成支援		30 事業所	
記帳支援	36 事業所	労務支援		35 支援	
人材育成計画作成支援	1 事業所	マーケティング力向上支援		1 事業所	
販路開拓支援	85 支援	事業計画作成支援		25 支援	
創業支援	10 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		2 事業所	
コスト削減計画作成支援	2 事業所	財務分析支援		36 事業所	
5S支援	0 事業所	IT化支援		2 事業所	
債権保全計画作成支援	20 事業所	事業承継支援		8 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		4 事業所	
結果報告	250 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	263				
<p>事業所からの相談件数が多い資金繰りや調達の課題に対しては、金融支援（経営指導型・紹介型）〔日本政策金融公庫のマル経融資（経営改善貸付）や大阪府制度融資の小規模サポート資金（地域支援ネットワーク型）等を活用〕をベースとして、資金繰り計画作成支援、財務分析支援等にて課題解決及び経営改善に繋ぐべく支援を行う。尚、貝塚市が認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく創業セミナーを引続き開催することにより、創業支援、事業計画作成支援、金融支援（紹介型）〔日本政策金融公庫の新規創業者向けの融資「新創業融資制度」や大阪府制度融資の開業サポート資金（地域支援ネットワーク型）等を活用〕、創業後においてはインボイスに対応した記帳支援、販路開拓支援等を行う。また、地域活性化事業を通じて相談事業相乗効果を図り、販路開拓支援、労務支援等により課題点を把握し、解決に向け、1事業所に対して各種複合的な支援メニューを提案し、経営改善に役立てるべく支援を行う。また、専門家を必要とする課題については、民間専門家の派遣に経営指導員が帯同する等連携強化を図り、より効果的な経営支援サービスの提供に繋げる。尚、経営指導員間での相談内容の共有化を図り、PDCAサイクルを意識した各種支援を実施する。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>従来の巡回・窓口相談をベースとして、金融支援は(株)日本政策金融公庫・大阪信用保証協会及び民間金融機関等、専門相談については税理士・弁護士・社会保険労務士、大阪府中小企業診断士会、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター、大阪働き方改革推進支援・貸金相談センター、近畿職業能力開発大学校、大阪産業技術研究所、大阪府よろず支援拠点等を活用し支援を行う。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談				事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	
税務相談	継続	支援日数	10	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	10
金融相談	継続	支援日数	1	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	1
労務相談	継続	支援日数	4	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	4
その他相談	継続	支援日数	4	事業活動に伴う経営に関連した課題の解決	4

事業実施のポイント・期待される効果

- ①税理士による小規模事業者（個人事業所）の所得税の確定申告書、青色決算書又は収支内訳書、消費税の確定申告書（一般課税、簡易課税、インボイス対応）等、税務書類等の作成に関する指導及び税務相談を行うことにより、適正な財務諸表（決算書）の作成並びに各確定申告、税制の改正等による変更の指導、e-Tax（電子申告）の指導等が行え、小規模事業者の税務にかかる課題解決や改正点等の周知、事務負担の軽減を図ることが期待できる。
- ②日本政策金融公庫の融資担当者による出張金融相談（一日公庫）を開催することにより、資金面での小規模事業者の経営改善を図ることが期待できる。
- ③中小企業者等の抱える労務分野の課題（働き方改革等の取組み）に対して、社会保険労務士による個別相談の場を設けることにより、労務支援等のカルテ化に繋げ、課題解決を図ることが期待できる。
- ④中小企業者等の経営改善計画や販売促進活動にかかるマーケティング等の課題について、中小企業診断士による個別相談、臨店を通じて、より専門的なレクチャーを提供することができ、マーケティング力向上支援等のカルテ化に繋げ、今後の経営活動の発達に資することが期待できる。

4-1. 地域活性化事業一覧

貝塚商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				3,497,125
1		商業活性化事業	商店街及び小売・サービス事業者を対象としたAI活用セミナー、商店街大売出し、個店の独自販促支援事業を実施し、業務の効率化を図りながら販売促進強化を進め来店促進、売上拡大を図る。	3,497,125
(2) 広域事業				2,513,900
2		職場における資産形成セミナー	「成長と資産所得の好循環」を実現させる「資産所得倍増プラン」について解説し、雇用主による雇用者の経済的な安定(ファイナンシャル・ウェルネス)を支援することで、職場における資産形成の推進を図る。	106,050
3		Z世代の特徴からみる若手社員の定着のための育成ポイント	これまで育ってきた環境の違い、生活様式の変化による若手社員の意識の変化を理解し、新たに生まれた新人育成の考え方について座学形式で解説する。	75,750
4	○	BCP策定ワークショップセミナー	巨大地震・大型台風・感染症・サイバー攻撃における企業への影響や対応を紹介し、泉南地域周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害や自社で用意すべき防災対策、BCP策定についてワークショップ形式で解説する。	303,000
5		事業計画書作成セミナー	アフターコロナ・ポストコロナ時代における環境変化や物価高などの経済環境の変化に適応するために、事業を継続していく上で自社の経営基盤・収益モデルを正しく認識し、事業計画書を作成しておくことが重要であることからセミナーを開催する。	75,750
6	○	中小企業のDX人材育成支援事業	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
7	○	中小企業のための脱炭素経営セミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
8	○	webマーケティングの活用による地域中小企業支援事業	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
9		岸和田・貝塚合同就職面接会	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	750,400
10	○	障がい者雇用に関するセミナー	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	60,600
11	○	人材ニーズの明確化とHR支援制度に関するセミナー	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
12	○	販路開拓&業務効率化の為にAI活用支援事業	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
13	○	若手社員フォローアップ研修会	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	121,200
14		ビジネスコミュニケーションカ アップセミナー ～話し方・きき方・伝え方～	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	90,900
15		大阪勧業展	「大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	25,250
16		ものづくり企業商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	250,000
17		自社商品売込み商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	150,000
合計(1+2)				6,011,025
(うち、府施策連携事業)				989,800

事業名		商業活性化事業		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		H21 年度～	年度まで	16	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	商店街及び小売・サービス事業者を対象としたAI活用セミナー、商店街大売出し、個店の独自販促支援事業を実施し、業務の効率化を図りながら販売促進強化を進め来店促進、売上拡大を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナ禍が終わり経済活動が活発化していく中、人手不足に悩む事業者が多い。特に商店街や小規模の小売・サービス事業者においては顧客とのコミュニケーションツールや販売方法が多様化していることや物価高、賃金上昇など経費負担の増加など厳しい環境下で事業を行っている。 この局面を乗り切るためにはAI活用が有効な手段であることからセミナーを開催し業務の効率化や売上向上に役立つAIツールの活用を促し、商店街大売出しや個店の独自販促支援事業への参加を通じ来店促進、新規顧客の開拓、売上拡大に繋げたい。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	① AI活用セミナー：貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者（15社） ② LINEを活用した情報発信事業：貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者（30社） ③ 商店街大売出し事業：貝塚市商店連合会・傘下商店街（8商店街） ④ 店舗PR事業：貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者（75社）					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	「ChatGPTの活用方法や導入手順を知りたい。SNSで情報発信を行っているが発信内容の作成に苦労している」などの事業者の課題解決に向けAI活用の必要性を感じている。 また単独店舗での販促は費用対効果が見合わないとの声もあり、共同による販促やPR事業を実施する必要性を感じている。（巡回・窓口・商店街の会議でのヒアリングにより把握）					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【プレミアム商品券事業】 平成21年度よりプレミアム商品券事業を実施。令和5年度はプレミアム商品券事業（発行総額5,400万円）を実施し、235社が参加し売上拡大に繋げた。 【商店街大売出し】 8商店街が参加し、地元観光大使の公演チケットやキャッシュバックを賞品とした大売出しを開催し商店街の賑わい創出や各店の売上拡大に繋げた。 【LINEを活用した情報発信事業】 当所LINE公式アカウントを通じ店舗独自の販促情報等を発信。自治体が行う市民向けの情報も盛り込み、登録者の関心を高めながら店舗のPR情報を行うことで注目度を高めており一定の効果があつた。					
	反省点	LINEを活用した情報発信事業では利用店舗が固定化しており、新規店舗の利用を促進させる取組みが必要である。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	【AI活用セミナー・新規】 顧客サービスの多様化、人手不足等により業務負担が拡大している中、物価高、賃金上昇など経費負担も増加しており、業務の効率化に向けた対策としてAI活用は欠かせないものとなっている。ChatGPTやAIの基礎知識、具体的な活用方法や導入手順を理解し有効に活用していくため、専門家を講師として招聘しセミナーを実施する。開催時期は令和6年7月を予定。				
		人材交流型	【LINEを活用した情報発信支援事業・継続】 店舗のお勧め商品や売出し情報、特典クーポン発行など店舗の各種情報を当所のLINE公式アカウントを通じ情報発信を行う。 情報が登録者にダイレクトに届くことや配信のタイミングも店舗側の意向で進めることが可能である。LINEでの情報を入口とし、自店のインスタグラムやWEBページへの誘導も可能であることから店舗イメージが向上し来店促進に繋げることができる。 また、発信内容についてのアドバイスや画像作成支援を行い効果を高める。				
	○	販路開拓型	【商店街大売出し事業・継続】市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会を通じ、傘下8商店街（会）へ令和6年10月頃に大売出し内容を提案、調整を図り、参加商店街を募る。 開催時期は年末商戦に合わせ令和7年1月頃を予定。全商店街共同のチラシを作成し、市内新聞折込（約16,000部）を行いPR。消費者が一定の金額のお買い上げに対し抽選券またはスクラッチカードを配布。抽選券の場合は各商店街に設置された抽選会場にて抽選を行い当選者に賞品を渡す。上記を実施することで、顧客の購買力を高め、賑わいを創出し、販路拡大に繋げる。				
		ハズル型	【店舗PR事業・新規】貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者を対象に割引・サービス特典付き店舗情報紙を作成。令和6年11月に募集案内を作成、当所ホームページ、会報折込、商店街に配布し75店を募集。令和7年2月に市内新聞折込にて約16,000世帯に配布。自店のアピールポイントを再確認し、消費者へのPRを行い来店促進・売上拡大に繋げる。				

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	番号選択	商業					
(c)AI活用セミナーについては、市の窓口に参加募集案内の設置を依頼。 (d)当事業に積極的に参加し、販売促進に役立てたいとする事業所については効果的な支援や相談に対応し事業の相乗効果を図る。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	①セミナーは小売・サービス業向けセミナーの開催実績を参考に15社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。市の窓口に参加募集案内を設置。当所HPにて募集案内を掲載。 ②LINEを活用した情報発信支援事業は令和4年度の実績を参考に30社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。 ③商店街大売出し事業は貝塚市商店連合会傘下8商店街(100店)に企画を提案、参加店の取りまとめを依頼する。 ④店舗PR事業は令和5年度実績を参考に75社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。				
		220 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	セミナーを通じAIを活用した業務の効率化や売上向上に繋がるツールを取り入れることで、店舗のPR強化や顧客とのコミュニケーション力を高め、LINEを活用した情報発信支援や商店街大売出し、店舗PR事業による複数の販促支援を行うことで来店促進・売上拡大に繋げる。					
	指標	売上拡大に繋がった商店街・店舗の割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費	
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	= 303,000	
	50,500	円 ×	30	社 ×	0.50	= 757,500	
	50,500	円 ×	8	商店街 ×	10.00	= 4,040,000	
	50,500	円 ×	75	社 ×	0.50	= 1,893,750	
		円 ×		社 ×		=	
		合計	128	社	(小計)	6,994,250	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						
	計						6,994,250
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
6,994,250	円 ×	0.50	=	3,497,125	円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)	
	○	貝塚商工会議所	3,497,125 円				
			円				
			円				
			円				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 15 社	セミナーは小売・サービス業向けセミナーの開催実績を参考に15社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。市の窓口に募集案内を設置。当所HPにて募集案内を掲載。
	支援対象企業の変化	当セミナーを通じAIツールの活用を進め、人手不足への対応や時間を要する業務等の効率化を図り、店舗PR強化や顧客とのコミュニケーション力を高め売上拡大を目指す。	
	その他目標値	指標 AIツールの活用を検討する事業所の割合	数値目標 70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 30 社	LINEを活用した情報発信支援事業は令和4年度の実績を参考に30社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。積極的に利用頂くため会合、セミナー等で配信事例等の紹介を行い、新規利用店舗の促進に努める。
	支援対象企業の変化	店舗における販売促進事業を当所公式LINEの登録者に直接配信することにより、認知度が高まり販路拡大に繋がる。	
	その他目標値	指標 LINEによる情報発信で顧客の反応があった店舗の割合	数値目標 70%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 8 商店街	商店街大売出し事業は貝塚市商店連合会傘下8商店街(100店)で組織されていることによる設定。大売出し企画を傘下商店街に案内し、参加店舗の取りまとめを依頼する。
	支援対象企業の変化	大売出しの実施により商店街への来街者の増加、参加店舗の売上拡大に繋げる。	
	その他目標値	指標 売上拡大に繋がった商店街の割合	数値目標 70%
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 75 社	店舗PR事業は令和5年度実績を参考に75社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。
	支援対象企業の変化	店舗情報紙への掲載、割引・サービス特典の企画検討を行うことにより、自店のアピールポイントの確認が行え、来店促進・売上拡大に繋げることができ。また掲載内容等について生成AIを活用することで、店舗の魅力をより高める効果が期待できる。	
	その他目標値	指標 集客効果があった事業所の割合	数値目標 70%

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		職場における資産形成セミナー		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		R 6 年度～	年度まで	1 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	「成長と資産所得の好循環」を実現させる「資産所得倍増プラン」について解説し、雇用主による雇用者の経済的な安定（ファイナンシャル・ウェルネス）を支援することで、職場における資産形成の推進を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2022年11月28日、新しい資本主義実現会議にて、資産所得倍増プランが決定された。「資産所得倍増プラン」は、日本の家計金融資産の半分以上を占める現預金を投資に繋げることで、持続的な企業価値向上の恩恵が資産所得の拡大という形で家計にも及ぶ「成長と資産所得の好循環」を実現させる政策である。しかし、安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育が行き届いていなく、資産形成を実現するための施策を推進していくことが重要となっている。「資産所得倍増プラン」の7つの柱の1つ「雇用者に対する資産形成の強化」に焦点を当て、また、「人的資本経営」の観点からも、雇用主による雇用者の経済的な安定（ファイナンシャル・ウェルネス）を支援する取組みに繋げることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や福利厚生・企業年金等の担当者を対象として、21社（貝塚：7社、岸和田：7社、泉佐野：7社）を想定。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	職場での資産形成に関する金融経済教育を、どのように推進していくか苦慮されている事業所が多く見受けられる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	令和6年7～8月頃に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携を図り、当該セミナーのテーマに精通した専門家を講師として招聘し、職場における資産形成の取組みについて解説していただく。 テーマ：「職場における資産形成セミナー」 ～社員のファイナンシャル・ウェルネスの向上に向けて～ (内容) ①資産所得倍増プランとは ②ファイナンシャル・ウェルネス向上と企業の取組み ③資産形成について ④ライフプランについて ⑤新しいNISA制度の概要 ⑥個人型確定拠出年金（イデコ）の概要					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズオ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	番号選択		その他
		(b) 当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。 (c) 各市役所との連携を通じて、市広報に案内記事掲載等で周知を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて21社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所（貝塚・岸和田・泉佐野）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布を行う。各市広報に案内記事掲載。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	「資産所得倍増プラン」をよく理解いただき、「成長と資産所得の好循環」を実現させる職場での資産形成推進への取組みに繋げる。					
	指標	資産形成への取組みを検討する割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	21	社 ×	1.00	=	424,200	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		21	社	(小計)		424,200	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	424,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	424,200	円	×	0.75	=	318,150	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	貝塚商工会議所		106,050 円		7	・貝塚商工会議所 7社 ・岸和田商工会議所 7社 ・泉佐野商工会議所 7社		
		岸和田商工会議所		106,050 円		7			
		泉佐野商工会議所		106,050 円		7			
				円					
			円						

事業名		Z世代の特徴からみる若手社員の定着のための育成ポイント		事業番号	3	新規/継続	新規
想定する実施期間		R6	年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	これまで育ってきた環境の違い、生活様式の変化による若手社員の意識の変化を理解し、新たに生まれた新人育成の考え方について座学形式で解説する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2024年3月卒業予定の求人倍率は高く、依然として若手人材の確保に課題を有する中小企業者は多い。また、入社後3年以内に離職する新規大卒就職者の割合は3割に上っている。そこで、新たに生まれた新人育成の考え方について、昨今の若手世代の現状を理解し、新人(第二新卒含む)を育成するために必要な組織での支援について理解し、若手社員の定着、人材確保に繋げることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や従業員を対象として、15社(貝塚:5社、岸和田:5社、泉佐野:5社)を想定。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域で雇用を促進している企業においても、離職する新規大卒就職者の割合が多く、人材の確保が難しくなっており、若手人材の定着のための支援が必要である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	令和6年8月以降に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携を図り、当該セミナーにおいて課題のあるテーマに精通した専門家を講師として招聘し、若手社員の定着のための育成ポイントについて詳しく解説していただく。 (内容)(仮) ①24年卒 内定者の価値観 ②内定者フォローは必要なのか? ③効果的な内定者フォローとは ④23卒新人社員意識調査の結果 ⑤若手社員の育成ポイント ※内容や講師については状況に応じて選定していく。					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズメ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
番号選択					人材育成・労務		
		(b) 当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。 開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。 (c) 各市役所との連携を通じて、市広報に案内記事掲載等で周知を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて15社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布を行う。各市広報に案内記事掲載。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	若者社員の就職観・思考の変化について、経営者や人事担当者、管理職に理解して頂き、変化にあわせた定着のための育成ポイントを理解し、組織で取り組むことで、若手社員の定着、人材確保に繋げる。					
	指標	定着率向上への取組みを検討する割合				数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容→						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		15	社	(小計)		303,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	0.75	=	227,250	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	貝塚商工会議所		75,750 円		5	・貝塚商工会議所 5社 ・岸和田商工会議所 5社 ・泉佐野商工会議所 5社		
		岸和田商工会議所		75,750 円		5			
		泉佐野商工会議所		75,750 円		5			
				円					
			円						

事業名		BCP策定ワークショップセミナー		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		H26	年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	巨大地震・大型台風・感染症・サイバー攻撃における企業への影響や対応を紹介し、泉南地域周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害や自社で用意すべき防災対策、BCP策定についてワークショップ形式で解説する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	過年度において感染症対策・地震対策についてのBCPセミナーを開催したところ、関心のある企業が多数あった。また平成30年9月4日に上陸した台風21号の被害や新型コロナウイルス感染拡大によりBCPの必要性を痛感した企業が多数ある。しかし、BCPの取組みを行っている中小企業者はまだまだ少ないのが現状である。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、ワークショップ型のセミナーを通じて、防災対策、感染症対策、サイバーセキュリティ対策のBCPの策定の重要性・必要性を学び、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域内においても、平成30年台風21号の様な大型台風の発生や南海トラフ大地震などの大規模災害、感染症、サイバー攻撃の被害が懸念されている。その為、取引先からBCPの策定を求められるものの中、中小企業では中々策定までつながらないのが現状で、BCP策定に対するニーズは日に日に高くなっていると思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和4年度実施内容</p> <p>「BCP普及啓発セミナー」 日時：令和4年9月27日(火) 場所：泉佐野商工会議所 内容：BCPの必要性・事業継続力強化計画作成と申請について・BCPとしてのサイバーリスク対策について13社、13名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時：令和4年12月9日(金) 場所：貝塚商工会議所 内容：新型コロナウイルスに関する企業対応の最新情報・感染症BCP整備のポイントについて・各企業周辺で発生しうる地震被害と発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」を活用し、BCPを策定する。8社11名参加。</p> <p>令和5年度実施内容</p> <p>「BCP普及啓発セミナー」 日時：令和5年8月28日(月) 場所：貝塚商工会議所 内容：参加各企業周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害や各企業が用意すべき防災対策、BCP策定について解説。8社11名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時：令和5年12月6日(水) 場所：泉佐野商工会議所 内容：企業を取り巻く自然災害リスク・南海トラフ地震について・災害時の初動対応のポイント・大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」を活用しBCPを作成。6社6名参加。</p>					
	反省点	受講者アンケートでも満足度は高いものであったが、BCPの必要性や趣旨を十分周知できず、また当日欠席もあった。2回実施していたBCPセミナーを今後は一本化することで、効果的な集客を行う。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかのものをどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	(1) 防災対策及びBCP策定の重要性・必要性、またその手法の基本を学んでいただくため、講師として、当テーマに精通している専門家(コンサルタント)を招聘し実施する。 令和6年8月～9月頃に開催予定。所要時間は2時間～3時間。					
	人材交流型	(内容)					
	販路開拓型	①新型コロナウイルスに関する企業対応の最新情報・感染症BCP整備のポイントを把握する。 ②サイバーセキュリティに関するBCP策定のポイントを把握する。 ③参加各企業周辺で発生しうる地震被害を整理する。 ④地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。					
	○ ハズブロ型	(2) BCP策定のフォローを希望する企業への個社支援を行う。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
		商-14	BCP・BCMの普及促進及び策定支援			BCP	
		(a) 府施策連携商-14 テーマ「BCP・BCMの普及促進及び策定支援」 (b) 開催案内チラシを作成し、各会議所・商工会の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は当所にて行う。 (c) 各役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d) 参加企業の受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋げるべくバックアップ態勢を整える。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 24 社	開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所・商工会（貝塚・泉佐野・熊取・阪南）の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布を行う。貝塚5社・泉佐野5社・熊取3社・阪南3社 計16社の参加を想定。又ハンズオン支援（各会議所・商工会2社・計8社）を想定。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	当セミナーを通じて、防災対策、感染症、サイバー攻撃等のBCP策定の重要性を実感して頂き、策定に係る手順を一通り習得してもらい、その後の企業による本格的な取組みに繋げる。						
	指標	超簡易版BCP『これだけは!』シートを作成する企業数	数値目標	16社				
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費				
	⇒ 20,200 円 ×	16 社 ×	1.00 =	323,200 円				
	101,000 円 ×	8 社 ×	1.00 =	808,000 円				
	合計	24 社	(小計)	1,131,200 円				
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							
			計	1,131,200 円				
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	1,131,200 円 ×	1.00 =	1,131,200 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	貝塚商工会議所	303,000 円	7	・貝塚商工会議所 5社、ハンズオン2社 ・泉佐野商工会議所 5社、ハンズオン2社 ・熊取町商工会 3社、ハンズオン2社 ・阪南市商工会 3社、ハンズオン2社			
		泉佐野商工会議所	303,000 円	7				
		熊取町商工会	262,600 円	5				
		阪南市商工会	262,600 円	5				
		円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 16 社	開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所・商工会（貝塚・泉佐野・熊取・阪南）の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布を行う。貝塚：5社、泉佐野：5社、熊取：3社、阪南：3社（計16社）の参加を想定。			
	支援対象企業の変化	当セミナーを通じて、防災対策、感染症、サイバー攻撃等のBCP策定の重要性を実感して頂き、策定に係る手順を一通り習得してもらい、その後の企業による本格的な取組みに繋げる。				
	指標	超簡易版BCP『これだけは!』シートを作成する企業数	数値目標	16社		
その他目標値	目標値の内容⇒					

事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 8社	開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所・商工会（貝塚・泉佐野・熊取・阪南）の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布を行う。ハンズオン支援（各会議所・商工会2社・計8社）を想定。	
	支援対象企業の変化	ハンズオン支援を通じて、事業継続力強化計画の作成に繋げる。		
	その他目標値	指標	事業継続力強化計画等を策定する企業数	数値目標 8社
		目標値の内容⇒		

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業計画書作成セミナー		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		R5	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	アフターコロナ・ポストコロナ時代における環境変化や物価高などの経済環境の変化に適応するために、事業を継続していく上で自社の経営基盤・収益モデルを正しく認識し、事業計画書を作成しておくことが重要であることからセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	様々な環境の変化を踏まえ、自社の経営状態、強み・弱みを把握し、今後取り組む事業計画等について文章化することで、進むべき方向性が明確となる。また、事業計画書は計画を実行する際の融資や補助金など資金調達にも有効な資料として活用できる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず広域連携事業にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域において、自社の事業計画書を作成したい、融資や補助金申請を検討している中小企業・小規模事業者の経営者や従業員を対象とする。15社（貝塚：5社、岸和田5社、泉佐野5社）を想定。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	補助金の相談時等、事業計画書の作成に困っている事業者が多い。また、事業計画書を作成していただいた際に、事業計画書に必要な項目について記載内容が不足していたり、事業者のイメージが文章化できていないケースが多く見受けられる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日時：令和5年7月26日（水） 13:30～15:30 開催場所：貝塚商工会議所 参加人数：14社15名 カリキュラム：①経営管理の基礎 ②強みを活かした経営計画・事業計画の策定 ③持続化補助金の概要と申請のポイント ④その他の補助金のご案内					
	反省点	セミナーの開催日に対して、告知期間が短く十分にセミナーの周知を行えていなかった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	令和6年7月下旬に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携を図り、当該セミナーのテーマに精通した専門家（中小企業診断士）を講師として招聘し、事業計画書の作成について詳しく解説していただく。 開催時間：2時間程度					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズオン型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
番号選択					創業・経営革新		
		(b) 当所幹事、（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率よくセミナーを実施する。 (c) 各市役所との連携を通じ、市広報等で案内を行い周知を図る。 (d) 当該セミナー受講後も伴走支援を行い、事業者の事業計画書の作成を支援する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて15社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所（貝塚・岸和田・泉佐野）の会議所新聞に案内チラシの折込配布、各所のホームページに掲載、巡回、窓口配布を行う。各市の市広報等で案内を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社	自社の経営基盤・収益モデル、今後取り組む事業等についての情報を整理し、事業計画書を作成、実行することで販路拡大につながる。また、融資や補助金申請時の資料として事業計画書を活用し、資金調達の機会を増やすことが出来る。				
	指標	事業計画書の作成を検討する企業の割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		15	社	(小計)		303,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	0.75	=	227,250	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	貝塚商工会議所		75,750 円		5	・貝塚商工会議所 5社 ・岸和田商工会議所 5社 ・泉佐野商工会議所 5社		
		岸和田商工会議所		75,750 円		5			
		泉佐野商工会議所		75,750 円		5			
				円					
			円						